



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来島 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 北野 眞

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,066,020	△0.9	157,799	△4.7	143,209	△4.3	92,546	△5.4
28年3月期第3四半期	1,075,828	7.9	165,644	23.3	149,709	25.9	97,806	22.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 93,273百万円 (△8.1%) 28年3月期第3四半期 101,508百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	478.02	—
28年3月期第3四半期	505.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,854,336	992,410	33.0
28年3月期	2,843,194	926,376	30.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 942,680百万円 28年3月期 877,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,445,500	△0.4	173,000	△4.7	157,000	△3.2	102,500	19.4
								529.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	193,735,000 株	28年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	129,849 株	28年3月期	129,849 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	193,605,151 株	28年3月期3Q	193,605,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) その他	12
(参考) 平成 28 年度第 3 四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ、引き続き真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、一昨年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

本年度は同計画の4年目として、最終年度の目標達成と、中長期的な企業価値の向上のため、従前からの施策を着実に進めるとともに、戦略的な出資や地域共生の取り組み等を積極的に実施しております。

出資については、技術の向上を目的として取引先である日本信号株式会社の株式を一部取得し、より提携を強化するとともに、不動産事業の拡大、強化を目的として菱重プロパティーズ株式会社の株式を取得する契約を締結し、また、地域との連携を深め事業創造を促進していくコーポレート・ベンチャー・キャピタル「株式会社JR西日本イノベーションズ」の設立を行いました。

地域共生については、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の本年6月からの運行開始に向けた準備を進めるとともに、西日本エリアの新たな地域産品の発掘のために鳥取県のサバ、広島県のカキの養殖事業についても展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、鉄道事業の収入をあらわす運輸収入は第3四半期では前年から増加に転じたものの、第1四半期における熊本地震の影響や北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等の影響により、第3四半期累計期間では減収となりました。また、流通業はセブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗の売上げが順調に推移したことにより増収となった一方、不動産業は前年同期のマンション分譲の反動減により減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減の1兆660億円、営業利益は同4.7%減の1,577億円、経常利益は同4.3%減の1,432億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.4%減の925億円となりました。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少、対抗輸送機関との競合激化等引き続き厳しい状況下にありますが、一方で、訪日観光客の増加、アクティブシニアの活発化等追い風にできる成長の機会もあり、こうした環境の変化、成長の機会を敏感に捉え、施策を実行し、今後も中長期的な視点による「安全性の向上」と「企業価値の向上」に、グループ全体で取り組んでまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成28年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売	上	高	10,660億円	
営	業	利	益	1,577億円
経	常	利	益	1,432億円
親会社株主に帰属する四半期純利益				925億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

鉄道の安全性向上に向けて、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。

ホームの安全性向上については、ハード、ソフト両面での取り組みを進めております。ホーム柵の整備については、これまでに在来線と新幹線合わせて11駅に整備してまいりました。今後は、国の方針を踏まえつつ「乗降10万人以上の駅」である14駅と「ホームからの転落事象や列車との接触事故の多い駅」に順次整備してまいります。また、内方線付き点状ブロックについて、整備計画を3年間前倒しし、平成29年度末までに乗降1万人以上の駅に整備することをめざして取り組んでまいります。さらに、京橋駅、新今宮駅、三ノ宮駅に設置している遠隔セキュリティカメラを、平成29年春頃をめざして西明石駅、天王寺駅、鶴橋駅にも導入を拡大いたします。ソフト対策としては、全駅社員を対象に、「バリアフリーマニュアル」等を配付し社員教育を実施しておりますが、昨年度より駅社員を対象に、安全な介助技術等を身に付ける「サービス介助士」の資格取得についても積極的に進めております。今後もハード、ソフトの両方の取り組みを進め、安全で安心してご利用いただける駅づくりを推進してまいります。

激甚化する自然災害への対処については、地震対策として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において整備を進めております。また、京阪神を中心に豪雨災害に対する取り組みとして、斜面防災工事等を実施するなど、防災強度向上の取り組みを進めております。

リスク管理の強化については、「ヒューマンエラー」に関する情報を全社員がそれぞれの立場で報告し、分析、活用していく全員参加型の安全管理を実現していくための手段の一つとして、本年度より「ヒューマンエラー」に対する処分、マイナス評価の見直しを行いました。これにより、報告文化の一層の醸成を図り、重大事故の未然防止に取り組んでおります。また、リスクアセスメントを推進する指導者層の育成や系統横断的な課題対処に向けたリスクアセスメントの推進等に引き続き取り組むとともに、本年度より有効性の高いリスクアセスメントの事例を全社で共有化する取り組み等を進めております。

さらに、昨年度より安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による安全管理体制の評価を実施しております。本年度はこの評価結果を受け、安全マネジメントレビューの見直しや内部監査人の教育の強化等、実行可能な内容は速やかに実施するとともに、準備に時間の要する内容についても、次期安全計画に反映させ、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等について、山陽新幹線では、昨年4月に発生した熊本地震により減退した観光需要の復興と収入の増加に向けて、九州運輸局、九州観光推進機構等と連携した「九州観光復興キャンペーン」を実施し、販売促進に取り組みました。また、沿線地域の魅力発信を目的とし、春季の「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」、夏季の「せとうちキャンペーン」に続き、秋季には「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン プレキャンペーン」を、山口県が展開している幕末維新をテーマとした観光キャンペーンと連動して開催し、利便性の高い商品を発売いたしました。

北陸新幹線については、開業2年目における効果の定着化に向けて、「開業1周年キャンペーン」や「出張応援キャンペーン」の開催、北陸エリアでテレビCMを実施するなど、ビジネス・観光双方での需要喚起に取り組むとともに、関西、北陸、信越エリアにおける行政、経済界、旅行業界の相互交流拡大に向け「関西・北陸交流会」を開催いたしました。秋季からは、JR東日本と連携し、北陸新幹線沿線5県にスポットをあてた「美味しさ五ツ星。北陸新幹線キャンペーン」や、北陸3県と連携した「日本の美は、北陸にあり。キャンペーン」を実施し、魅力的な観光エリアとしての定着を図りました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みとしては、広域観光周遊ルート商品「大阪・東京『北陸アーチパス』」を昨年4月から設定しております。また、受入態勢整備の一環として、大阪駅では、観光案内や旅行に関する各種相談対応、外貨両替、チケット販売等のサービスを一体的に提供する「Travel Service Center OSAKA」を本年3月に開設いたします。さらに、関西空港駅では、みどりの窓口を拡大し、外国語にも対応できる窓口を増設するなど販売機能の強化を本年3月に実施いたします。

近畿エリアの輸送品質の向上の取り組みについては、大阪環状線改造プロジェクトとして「安全で明るく、広く静かで快適」な車両をめざして開発を進めてきた新型車両「323系」の営業運転を昨年12月より開始し、さらに桃谷駅のリニューアルを実施するなど、駅改良、トイレ改良、高架下開発を進め、お客様満足度の向上とイメージ刷新を進めてまいります。

京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、昨年4月に「京都鉄道博物館」を開業いたしました。同8月には当館収蔵の「233号機関車」が当社所有の車両として初めて、国の重要文化財に指定され、同10月に記念式典を執り行いました。同11月には入館者数が想定よりも早く100万人を突破するなど、ご好評をいただいております。また、隣接する梅小路公園及び京都市西部地区の玄関口として、嵯峨野線京都・丹波口間の新駅のデザイン等を決定し昨年9月に起工式を開催いたしました。

西日本各エリアの観光誘客や地域活性化等に向けた取り組みである「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」については、運行開始を本年6月17日と決定し、昨年12月よりご旅行の受け付けを開始しております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果が一巡したこと、昨年度のシルバーウィークの反動減等により、運輸業セグメントの営業収益は

前年同期比0.4%減の7,015億円、営業利益は同4.2%減の1,188億円となりました。

なお、三江線の江津・三次間につきましては、沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。平成30年4月1日を廃止予定日として、今後新たな交通プランの構築に向けて、地元の皆様との協議を進めてまいります。

② 流通業

セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、おみやげとセブン-イレブンの複合型店舗「アントレマルシェ」を京阪神主要駅の大阪、新大阪、三ノ宮、新神戸、姫路等で順次開業するなど、本年度新たに119店舗を開業して312店舗となり、売上げも順調に推移しております。

また、飲食店の市中展開を目的に、連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが自社の100%子会社である「からふね屋珈琲株式会社」を昨年6月に吸収合併いたしました。

この結果、流通業セグメントの営業収益は前年同期比0.8%増の1,759億円、営業利益は同6.5%減の47億円となりました。

③ 不動産業

「LUCUA osaka」では、より多くのお客様にご利用いただける商業施設をめざし、昨年8月から21店舗が新しくオープンいたしました。今後も「LUCUA osaka」及び「OSC」全体のさらなるにぎわいの向上をめざしてまいります。

また、商業施設のオープンとリニューアルを順次進めており、昨年4月に塚口駅前に「ビエラ塚口」、同6月に吹田市内に「吹田グリーンプレイス」、同8月に桃谷駅に「ビエラ桃谷」、同10月に大津駅に「ビエラ大津」及び姫路駅前のピオレ姫路本館の大規模リニューアルを実施しております。

さらに、昨年10月には、首都圏における不動産事業推進の足掛かりとなる拠点を獲得し、不動産事業の拡大、強化をめざすために、菱重プロパティーズ株式会社の株式を取得する契約を締結いたしました。今後は円滑な業務遂行を図りながら、投資効果の早期実現に向けた速やかな所有物件のバリューアップ等に努めてまいります。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、前年同期のマンション分譲の反動減により、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比2.3%減の754億円、営業利益は同1.5%減の251億円となりました。

④ その他

ホテル業については、よりコンパクトでラグジュアリーな新ブランドのホテルを西日本エリアを中心に展開するため、株式会社ファーストキャビンとの合弁会社「株式会社JR西日本ファーストキャビン」を設立いたします。これにより、JR西日本グループのホテルは、「シティホテル」であるグランヴィア、「宿泊特化型ホテル」であるヴィアイン、「ハイクラス宿泊特化型ホテル」に今回の新ブランドを加え、大別して4ブランドの構成となり、お客様の幅広いご利用ニーズに対応したホテルを展開してまいります。

また、既存のホテル、旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

これらの取り組みの結果、ホテル業、旅行業ともに、訪日観光客のご利用の増加等により増収となりました。一方、工事業については、建設工事等における安全、品質の向上を図るとともに受注

拡大に努めましたが、大型件名の受注の反動減により減収となりました。

この結果、その他セグメントの営業収益は前年同期比5.7%減の1,130億円、営業利益は同14.9%減の90億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は2兆8,543億円となり、前連結会計年度末と比較し111億円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債総額は1兆8,619億円となり、前連結会計年度末と比較し548億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は9,924億円となり、前連結会計年度末と比較し660億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,973	51,561
受取手形及び売掛金	34,681	24,323
未収運賃	34,794	30,905
未収金	58,719	43,061
有価証券	35,000	40,000
たな卸資産	59,387	87,116
繰延税金資産	17,979	10,627
その他	64,193	73,924
貸倒引当金	△1,014	△956
流動資産合計	349,715	360,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,542	1,098,406
機械装置及び運搬具（純額）	344,337	352,931
土地	675,002	679,084
建設仮勘定	81,885	68,109
その他（純額）	35,156	34,558
有形固定資産合計	2,241,925	2,233,091
無形固定資産	28,131	26,131
投資その他の資産		
投資有価証券	69,548	74,399
退職給付に係る資産	1,384	1,430
繰延税金資産	124,868	117,961
その他	28,369	41,775
貸倒引当金	△751	△1,015
投資その他の資産合計	223,419	234,550
固定資産合計	2,493,476	2,493,773
繰延資産	3	—
資産合計	2,843,194	2,854,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,782	46,910
短期借入金	14,775	17,163
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,024	37,924
鉄道施設購入未払金	30,647	16,270
1年内支払予定の長期未払金	64	41
未払金	91,338	56,431
未払消費税等	10,840	16,438
未払法人税等	36,389	8,673
前受運賃	38,589	41,195
前受金	16,738	34,192
賞与引当金	37,777	18,660
ポイント引当金	1,619	2,588
その他	117,197	137,260
流動負債合計	536,786	433,750
固定負債		
社債	464,979	514,980
長期借入金	334,667	355,300
鉄道施設購入長期未払金	107,472	106,722
繰延税金負債	3,271	3,297
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	3,125
環境安全対策引当金	21,099	19,984
未引換商品券等引当金	2,668	2,383
退職給付に係る負債	341,359	318,570
その他	104,512	103,811
固定負債合計	1,380,031	1,428,176
負債合計	1,916,818	1,861,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	769,616
自己株式	△481	△481
株主資本合計	858,775	924,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	4,141
繰延ヘッジ損益	△121	△361
退職給付に係る調整累計額	15,685	14,696
その他の包括利益累計額合計	19,087	18,475
非支配株主持分	48,513	49,730
純資産合計	926,376	992,410
負債純資産合計	2,843,194	2,854,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	1,075,828	1,066,020
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	775,768	767,958
販売費及び一般管理費	134,415	140,262
営業費合計	910,184	908,221
営業利益	165,644	157,799
営業外収益		
受取利息	75	28
受取配当金	548	504
受託工事事務費戻入	227	298
持分法による投資利益	1,162	1,329
その他	1,479	1,264
営業外収益合計	3,494	3,425
営業外費用		
支払利息	18,357	17,076
その他	1,072	939
営業外費用合計	19,429	18,016
経常利益	149,709	143,209
特別利益		
工事負担金等受入額	4,876	6,174
受取保険金	2,000	—
その他	1,649	1,397
特別利益合計	8,526	7,572
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,659	5,937
減損損失	1	3,195
その他	4,124	4,503
特別損失合計	8,786	13,635
税金等調整前四半期純利益	149,449	137,145
法人税、住民税及び事業税	38,065	28,654
法人税等調整額	11,051	14,623
法人税等合計	49,117	43,278
四半期純利益	100,331	93,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,524	1,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,806	92,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	100,331	93,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	668
繰延ヘッジ損益	△981	△299
退職給付に係る調整額	1,817	△961
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△1
その他の包括利益合計	1,177	△593
四半期包括利益	101,508	93,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,108	91,934
非支配株主に係る四半期包括利益	2,400	1,339

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(固定資産の減損損失の計上)

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(3,195百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
廃止決定資産	島根県江津市等	建物及び構築物、土地等	3,194
その他	島根県出雲市	土地	0
計	—	—	3,195

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、菱重プロパティーズ株式会社の発行済株式のうち70%の取得に関し、同年10月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年2月1日付で株式を取得する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

菱重プロパティーズ株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

不動産賃貸事業、不動産分譲事業等

(3) 企業結合を行う主な理由

首都圏をはじめとする当社エリア外の有望な市場において、不動産事業の拡大及び強化を図るため。

(4) 企業結合日

平成29年2月1日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(7) 取得する議決権比率

70%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,000 百万円 (概算額)
取得原価		97,000 百万円 (概算額)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 762 百万円 (概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

平成 29 年 1 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		27年度	28年度	対前年		27年度 実績 C	28年度 D	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A			D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.49> 10,758	<1.48> 10,660	△ 98	99.1	<1.52> 14,513	<1.52> 14,455	△ 58	99.6
	営業利益	1,656	1,577	△ 78	95.3	1,815	1,730	△ 85	95.3
	経常利益	1,497	1,432	△ 64	95.7	1,622	1,570	△ 52	96.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.25> 978	<1.22> 925	△ 52	94.6	<1.40> 858	<1.31> 1,025	166	119.4
単 体	営業収益	7,231	7,219	△ 11	99.8	9,542	9,510	△ 32	99.7
	運輸収入	6,463	6,429	△ 33	99.5	8,500	8,460	△ 40	99.5
	営業費用	5,898	5,927	29	100.5	8,170	8,175	4	100.1
	営業利益	1,333	1,291	△ 41	96.9	1,372	1,335	△ 37	97.3
	経常利益	1,163	1,134	△ 28	97.5	1,167	1,165	△ 2	99.8
四半期(当期)純利益		782	758	△ 24	96.9	611	780	168	127.6

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		27年度 期 末	28年度 第3四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	28,431	28,543	111	流動資産 108、固定資産 2
	負 債 (長期債務残高)	19,168 (10,018)	18,619 (10,312)	△ 548 (293)	流動負債 △1,030、固定負債 481
	純 資 産	9,263	9,924	660	親会社株主に帰属する四半期純利益 925、配当 △271
単 体	資 産	24,998	24,835	△ 163	流動資産 △418、固定資産 255
	負 債 (長期債務残高)	18,337 (9,956)	17,680 (10,242)	△ 657 (285)	流動負債 △1,111、固定負債 454
	純 資 産	6,660	7,154	493	四半期純利益 758、配当 △271

※第3四半期決算のポイント

- 第3四半期決算は、熊本地震の影響等もあり、連結・単体ともに減収減益となったが、計画通りに進捗。
 - 鉄道運輸収入は、4月に発生した熊本地震の影響、北陸新幹線開業効果の一巡、昨年度のシルバーウィークの反動などにより減収となったが、熊本地震や北陸新幹線開業効果の一巡による影響が縮小し、下期は予想に沿って推移。
 - 営業費用は、「中期経営計画」最終年度を見据え、安全関連を主とした設備投資やCS向上などの施策を計画的に実施。
 - 非鉄道事業は、不動産業や工事業の反動減などにより減収。
- 金利の動向を見極めつつ、今後の安全・成長投資などに備え調達を実施。引き続き、市場環境の変化を踏まえ、機動的な資金調達を実施。
- 「中期経営計画」で掲げた事業戦略方針について各施策を着実に推進。
 - 京都鉄道博物館は、開業効果の最大化に向けた施策を推進し、ご利用が堅調に推移。
 - 「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けた準備を進捗。
 - セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の転換を着実に推進。
 - 不動産事業の拡大・強化に向け、菱重プロパティーズ株式会社の株式取得を予定。
- 通期業績予想については、第3四半期までの業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、連結・単体ともに平成28年10月27日発表の予想を変更していない。
- 今年度は「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度となる29年度を目前に控え、安全・CSなどの施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していく年と位置付けており、引き続き、今後の持続的成長に向けて、安全性向上とともに「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿った施策を着実に推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		27年度	28年度	対 前 年		27年度	28年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	605	618	12	102.1	76	77	1	101.3
	定期外	15,036	14,857	△ 178	98.8	3,269	3,224	△ 44	98.6
	合 計	15,642	15,476	△ 166	98.9	3,345	3,301	△ 43	98.7
在来線	定 期	17,414	17,440	25	100.1	1,071	1,076	4	100.4
	定期外	11,400	11,428	28	100.2	2,046	2,051	5	100.3
	合 計	28,814	28,868	53	100.2	3,117	3,127	10	100.3
近畿圏	定 期	14,282	14,311	28	100.2	877	883	6	100.7
	定期外	8,160	8,217	56	100.7	1,407	1,417	10	100.7
	合 計	22,443	22,528	85	100.4	2,284	2,301	16	100.7
その他	定 期	3,131	3,128	△ 3	99.9	194	192	△ 1	99.1
	定期外	3,239	3,211	△ 28	99.1	638	634	△ 4	99.3
	合 計	6,371	6,339	△ 31	99.5	833	826	△ 6	99.2
全社計	定 期	18,020	18,058	38	100.2	1,147	1,153	5	100.5
	定期外	26,436	26,286	△ 150	99.4	5,315	5,276	△ 38	99.3
	合 計	44,457	44,345	△ 112	99.7	6,462	6,429	△ 33	99.5

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増 減
営 業 収 益	7,231	7,219	△	11	99.8 【3期ぶりの減収】	9,510	△ 32
運 輸 収 入	6,463	6,429	△	33	99.5	8,460	△ 40
運輸附帯収入	137	135	△	2	97.8	177	△ 6
関連事業収入	194	203		8	104.3	275	14
そ の 他 収 入	435	451		15	103.7 会社間清算増 等	598	△ 0
営 業 費 用	5,898	5,927	29	100.5		8,175	4
人 件 費	1,740	1,663	△	76	95.6	2,230	△ 103
物 件 費	2,728	2,738		9	100.4	3,905	△ 19
動 力 費	334	303	△	30	90.8 燃料費調整制度減 等	410	△ 31
修 繕 費	1,008	1,044		36	103.6 新幹線鉄道大規模改修引当金積立 等	1,540	11
業 務 費	1,385	1,389		4	100.3 委託増、広告宣伝費減 等	1,955	0
線路使用料等	201	226		25	112.4 北陸新幹線増 等	305	35
租 税 公 課	261	285		24	109.3	350	30
減価償却費	967	1,013		46	104.8	1,385	61
営 業 利 益	1,333	1,291	△	41	96.9 【5期ぶりの減益】	1,335	△ 37
営 業 外 損 益	△ 169	△ 157		12	92.5	△ 170	34
営 業 外 収 益	22	19	△	2	—	—	—
営 業 外 費 用	192	176	△	15	— 支払利息減 等	—	—
経 常 利 益	1,163	1,134	△	28	97.5 【5期ぶりの減益】	1,165	△ 2
特 別 損 益	3	△ 36	△	40	—	△ 35	120
特 別 利 益	75	66	△	9	— 工事負担金等受入額増、受取保険金反動 等	—	—
特 別 損 失	71	103		31	— 工事負担金等圧縮額増、減損損失 等	—	—
税引前四半期純利益	1,167	1,097	△	69	94.0	1,130	118
法 人 税 等	384	339	△	45	88.2	350	△ 50
四半期純利益	782	758	△	24	96.9 【5期ぶりの減益】	780	168

(注) 通期業績予想は、平成28年10月27日発表の予想を変更しておりません。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/30)	対前年 増減
営 業 収 益	10,758	10,660	△ 98	99.1	【7期ぶりの減収】	14,455	△ 58
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	7,042	7,015	△ 26	99.6	当社 運輸収入の減	9,242	△ 45
流 通 業	1,744	1,759	14	100.8	物販飲食業の増、百貨店業の減	2,358	37
不 動 産 業	772	754	△ 17	97.7	分譲の減	1,074	△ 14
そ の 他	1,198	1,130	△ 68	94.3	工事業の減	1,781	△ 34
営 業 費 用	9,101	9,082	△ 19	99.8		12,725	27
営 業 利 益	1,656	1,577	△ 78	95.3	【5期ぶりの減益】	1,730	△ 85
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,241	1,188	△ 52	95.8	当社 運輸収入の減	1,198	△ 53
流 通 業	51	47	△ 3	93.5	百貨店業の減	49	△ 4
不 動 産 業	255	251	△ 3	98.5	分譲の減	319	△ 8
そ の 他	106	90	△ 15	85.1	工事業の減	199	△ 25
営 業 外 損 益	△ 159	△ 145	13	91.6		△ 160	32
経 常 利 益	1,497	1,432	△ 64	95.7	【5期ぶりの減益】	1,570	△ 52
特 別 損 益	△ 2	△ 60	△ 58	—		△ 50	121
税引前四半期純利益	1,494	1,371	△ 123	91.8		1,520	68
法 人 税 等	491	432	△ 58	88.1		470	△ 81
四 半 期 純 利 益	1,003	938	△ 64	93.6		1,050	149
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	25	13	△ 12	52.3		25	△ 16
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	978	925	△ 52	94.6	【5期ぶりの減益】	1,025	166

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、平成28年10月27日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		27年度	28年度	対 前 年		28年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	1,368	1,247	△ 120	91.2	—
	自 己 資 金	1,312	1,159	△ 152	88.3	1,930
	負 担 金	56	88	32	157.3	—
単 体	設 備 投 資	1,185	1,020	△ 165	86.0	—
	自 己 資 金	1,129	931	△ 198	82.5	1,630
	(再掲：安全関連投資)	(709)	(633)	(△ 76)	(89.3)	(1,045)
	負 担 金	56	88	32	157.3	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、225系、323系）等

5 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,497	3,605	108	資産増 1,464、資産減 △1,435
固 定 資 産	24,934	24,937	2	
有 形 固 定 資 産 等	21,881	21,911	29	
建 設 仮 勘 定	818	681	△ 137	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,234	2,345	111	
資 産 計	28,431	28,543	111	
流 動 負 債	5,367	4,337	△ 1,030	未払金 △349
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	947	542	△ 405	
未 払 金 等	4,420	3,795	△ 625	
固 定 負 債	13,800	14,281	481	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,071	9,770	698	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,413	3,185	△ 227	親会社株主に帰属する 四半期純利益 925、配当 △271
そ の 他 の 固 定 負 債	1,315	1,326	10	
負 債 計	19,168	18,619	△ 548	
株 主 資 本	8,587	9,242	654	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	7,041	7,696	654	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	190	184	△ 6	
非 支 配 株 主 持 分	485	497	12	
純 資 産 計	9,263	9,924	660	
負 債 ・ 純 資 産 計	28,431	28,543	111	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,519	2,101	△ 418	短期貸付金減 等
固 定 資 産	22,479	22,734	255	資産増 1,204、資産減 △1,231
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,447	18,420	△ 26	
建 設 仮 勘 定	731	555	△ 175	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,300	3,758	457	
資 産 計	24,998	24,835	△ 163	
流 動 負 債	5,604	4,492	△ 1,111	未払金 △755
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	929	527	△ 402	
未 払 金 等	4,674	3,964	△ 709	
固 定 負 債	12,733	13,188	454	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,027	9,714	687	
退 職 給 付 引 当 金	3,414	3,166	△ 247	四半期純利益 758、配当 △271
そ の 他 の 固 定 負 債	292	307	14	
負 債 計	18,337	17,680	△ 657	
株 主 資 本	6,633	7,120	487	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,083	5,570	487	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26	33	6	
純 資 産 計	6,660	7,154	493	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,998	24,835	△ 163	